

リンナイ株式会社

1. 会社の概要

- (1) 会 員 名：リンナイ株式会社
- (2) 所属部会：関西電気機器部会第2分科会
- (3) 資 本 金：64億5,974万円
- (4) 従業員数：10,613名（連結）
(2019年3月31日現在)

- (5) 主な事業

給湯機器（給湯器，給湯暖房機，ハイブリッド給湯・暖房システム等），厨房機器（テーブルコンロ，ビルトインコンロ，オーブン，食器洗い乾燥機，レンジフード，炊飯器等），空調機器（ファンヒーター，FF暖房機等），業務用機器（業務用焼物器，業務用レンジ等），その他（衣類乾燥機等）

- (6) 社 是

「和・氣・眞」

和 人間性豊かな人格をつくろう

氣 哲学を持って志を立てよう

眞 基本を学び科学的に考へよう

- (7) ブランドプロミス（企業使命観）

Creating a healthier way of living

（リンナイは，健全で心地よい暮らし方を創造します）

- ・短期的な視点ではなく，長期的な視点で世の中を見通すこと
- ・人類だけでなく，地球環境全体に配慮があり，調和を生むこと
- ・顧客の健やかさと笑顔を追い求め，嘘がなく，正直であること
- ・常識とされていることや，これまでの慣習を

正とせず，柔軟にチャレンジを続けること
・機能・性能だけでなく，意味・意義を創り出すこと

リンナイブランドがお客様と，社会へ約束する言葉，それがブランドプロミス「Creating a healthier way of living」です。

- (8) リンナイロゴ

Rinnai

2020年に創業100周年を迎える当社は，グローバルブランドとしての価値向上をめざし，リンナイロゴを一新し，2019年4月1日から順次展開しています。新しいリンナイロゴは，しっかりとした骨格の現代的なゴシック体のフォントに，従来よりもやや幅広な形状を持たせました。角を丸めたデザインは，伸びやかで親しみやすく人間的な雰囲気を持ち，これからの世界にHealthierな生活を創造していくリンナイブランドを表現しています。

2. 知的財産部門の概要

(1) 組織上の位置及び名称

当社の知的財産部門は，リンナイグループ全体の技術開発・商品開発の中核を担う開発本部に属しており，組織の名称は知的財産室です。

(2) 構成及び人員

知的財産室は，総勢11名で，特許・意匠・商標の出願・権利化，他社クリアランス対応等の実務全般を担うメンバーと，事務管理を担うメンバーで構成されています。また，全員が当社の技術開発拠点である技術センターに配置され，開発現場と同じロケーションで技術開発者

と密接に連携を取って業務を行っています。



技術センター（愛知県丹羽郡大口町）

(3) 沿革

当社の知的財産部門は、開発技術本部（当時）内に特許係として設置されて以降、一貫して開発部門に所属してきました。その後、特許管理チームを経て、1992年9月に知的財産管理室、2019年4月に知的財産室と改称され現在に至ります。

3. わが社の知的財産活動

(1) 基本方針

当社の事業戦略に基づき、知的財産により事業優位性を確保することを目的とし、他者の知的財産権を尊重するとともに、自社知的財産権の効果的な取得・維持管理・活用を図ることを基本方針としています。

(2) パテントレビュー活動

研究開発成果を確実に拾い上げ、出願・権利化へ結びつけること、及び他社権利侵害のリスクを未然防止することを目的として、社内規程においてパテントレビュー制度を定め、商品開発・技術開発部門と知的財産室が連携してパテントレビュー活動を推進しています。

具体的には、事業戦略上の重要度や、商品や技術の新規性の高さによって決まる開発ランクに応じて、開発テーマごとに知財担当者を定め、企画段階から、設計、試作、量産までの開発プ

ロセスを通して、知財担当者と開発担当者が連携し、発明の発掘、他社特許調査、クリアランス対応等を推進しています。

また、開発プロセスにおける各段階で、商品開発部門と知的財産室による知財審査会を開催し、出願状況の確認や、他社権利侵害リスクの回避状況の確認等を行い、量産前に知的財産上の問題点を解消する体制を構築しています。

(3) 知的財産教育

会社全体の知的財産活動のレベルを向上させるためには、技術者の知財意識・スキルの向上が不可欠であるとの信念の下、新入社員をはじめ若手社員向けを中心に、知財教育を積極的に行っています。特にユニークな教育として「知財実習」が挙げられます。これは若手の技術者が1ヶ月間、知的財産室へ駐在し、知財担当者が日々行っている知財実務（発明発掘、先行技術調査、出願、中間処理対応、他社クリアランス対応等）を知財担当者による指導の下、実習として実際に体験するものです。忙しい技術者が1ヶ月間も知財の実習を行うことについて、当初は反対意見もありましたが、実習経験者の知識・スキルの習得だけでなく、知的財産室とのコミュニケーションの向上にもつながり、徐々に知財活動レベルの底上げが感じられるようになってきました。開始から約5年が経過しましたが、今後とも継続していきたいと考えています。

4. 今後の計画

当社は、世界各国でそれぞれの生活文化・エネルギー事情に合った最適なソリューションを提供し、現地社会の暮らしに貢献することをポリシーとして、今後は海外での事業展開をさらに加速していく予定です。知的財産室としても、海外グループ会社とのさらなる連携により、ブランド保護活動等、グローバルでの知財管理体制をさらに強化していきたいと考えています。

（原稿受領日 2019年5月30日）